

令和2年度
清水町
財務書類作成報告書

北海道清水町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 清水町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 清水町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■清水町における財務書類の範囲

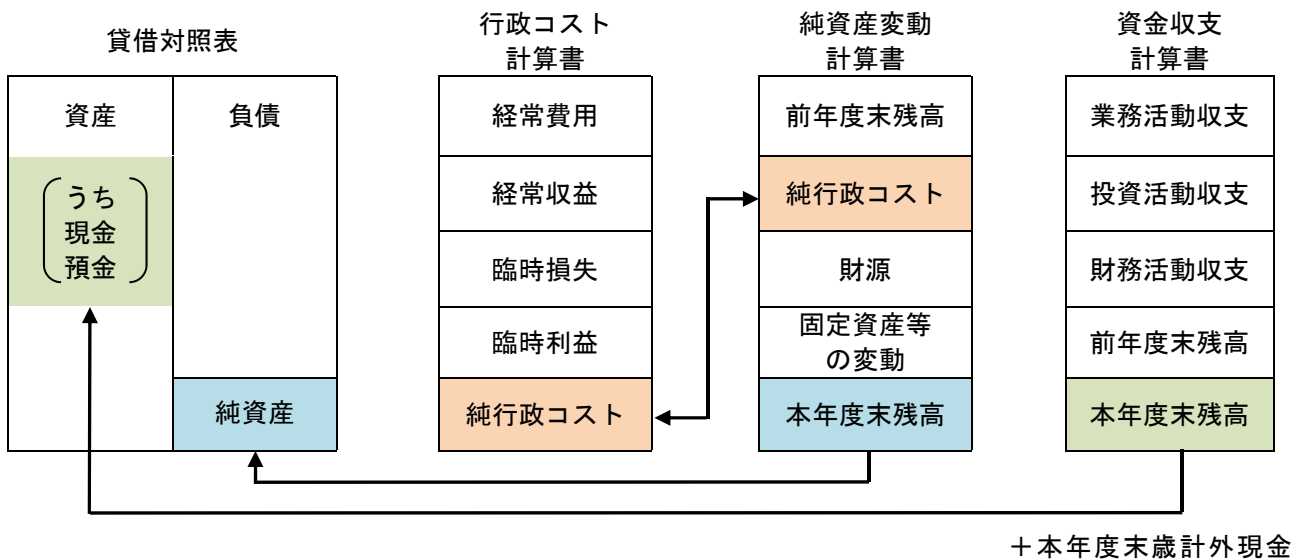
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
一部事務組合	とちち広域消防事務組合	第三セクター等	
	北海道後期高齢者医療広域連合		
	北海道市町村職員退職手当組合(※)		
	北海道市町村総合事務組合(※)		
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
	北海道市町村備荒資金組合		

(※)については整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 清水町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は清水町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和2年度貸借対照表 (単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	38,408,199	44,619,180	44,771,469	固定負債	11,688,478	15,894,084	15,917,501
有形固定資産	34,912,031	41,065,687	41,076,367	地方債等	10,372,384	11,501,371	11,523,031
事業用資産	13,302,105	13,302,105	13,302,105	長期未払金	0	0	0
土地	1,344,960	1,344,960	1,344,960	退職手当引当金	1,213,794	1,213,794	1,215,551
立木竹	3,768,534	3,768,534	3,768,534	損失補償等引当金	0	0	0
建物	26,330,185	26,330,185	26,330,185	その他	102,300	3,178,919	3,178,919
建物減価償却累計額	△18,418,406	△18,418,406	△18,418,406	流動負債	1,186,880	1,342,327	1,360,982
工作物	285,715	285,715	285,715	1年内償還予定地方債等	1,006,607	1,139,771	1,141,937
工作物減価償却累計額	△48,897	△48,897	△48,897	未払金	0	13,902	13,902
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	85,838	94,220	110,707
航空機	0	0	0	預り金	48,091	48,091	48,091
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	46,344	46,344	46,346
その他	0	0	0	負債合計	12,875,357	17,236,412	17,278,483
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	40,014	40,014	40,014	固定資産等形成分	39,743,488	45,954,469	46,109,341
インフラ資産	21,207,389	26,662,939	26,662,939	剰剰分(不足分)	△12,407,583	△15,685,093	△15,639,067
土地	338,077	368,610	368,610	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	503,347	503,347	純資産合計	27,335,905	30,269,376	30,470,274
建物減価償却累計額	0	△180,859	△180,859	負債及び純資産合計	40,211,262	47,505,787	47,748,757
工作物	60,656,443	68,270,982	68,270,982				
工作物減価償却累計額	△39,787,130	△42,299,142	△42,299,142				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
物品	1,940,577	3,550,454	3,599,866				
物品減価償却累計額	△1,538,040	△2,449,810	△2,488,543				
無形固定資産	30,510	56,374	56,544				
ソフトウェア	30,510	56,374	56,544				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	3,465,659	3,497,119	3,638,558				
投資及び出資金	663,990	535,611	535,611				
有価証券	1,140	1,140	1,140				
出資金	662,850	534,471	534,471				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	20,313	29,436	29,842				
長期貸付金	96,733	96,733	96,733				
基金	2,686,003	2,837,505	2,978,555				
減債基金	500,308	500,308	500,308				
その他	2,185,695	2,337,197	2,478,247				
その他	0	11	11				
徴収不能引当金	△1,381	△2,178	△2,194				
流動資産	1,803,063	2,886,607	2,977,288				
現金預金	398,301	1,471,181	1,559,252				
資金	350,210	1,423,090	1,511,161				
歳計外現金	48,091	48,091	48,091				
未収金	70,091	80,550	80,577				
短期貸付金	8,042	8,042	8,042				
基金	1,327,247	1,327,247	1,329,830				
財政調整基金	1,327,247	1,327,247	1,328,819				
減債基金	0	0	1,012				
棚卸資産	0	204	204				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△617	△617	△617				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	40,211,262	47,505,787	47,748,757				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 402.1 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 273.4 億円 (68.0%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 128.8 億円 (32.0%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 475.1 億円、純資産は約 302.7 億円 (63.7%)、負債は約 172.4 億円 (36.3%)、連結会計では資産は約 477.5 億円、純資産は約 304.7 億円 (63.8%)、負債は約 172.8 億円 (36.2%) となっています。

②貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	39,217,208	38,408,199	△2.1%	44,995,593	44,619,180	△0.8%	45,145,001	44,771,469	△0.8%
有形固定資産	35,972,036	34,912,031	△2.9%	42,315,887	41,065,687	△3.0%	42,335,624	41,076,367	△3.0%
事業用資産	13,786,265	13,302,105	△3.5%	13,786,265	13,302,105	△3.5%	13,786,265	13,302,105	△3.5%
土地	1,344,960	1,344,960	0.0%	1,344,960	1,344,960	0.0%	1,344,960	1,344,960	0.0%
立木竹	3,768,534	3,768,534	0.0%	3,768,534	3,768,534	0.0%	3,768,534	3,768,534	0.0%
建物	26,089,931	26,330,185	0.9%	26,089,931	26,330,185	0.9%	26,089,931	26,330,185	0.9%
建物減価償却累計額	△17,712,792	△18,418,406	4.0%	△17,712,792	△18,418,406	4.0%	△17,712,792	△18,418,406	4.0%
工作物	282,294	285,715	1.2%	282,294	285,715	1.2%	282,294	285,715	1.2%
工作物減価償却累計額	△26,676	△48,897	83.3%	△26,676	△48,897	83.3%	△26,676	△48,897	83.3%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	40,014	40,014	0.0%	40,014	40,014	0.0%	40,014	40,014	0.0%
インフラ資産	21,875,831	21,207,389	△3.1%	27,466,616	26,662,939	△2.9%	27,466,616	26,662,939	△2.9%
土地	337,945	338,077	0.0%	368,479	368,610	0.0%	368,479	368,610	0.0%
建物	0	0	-	503,347	503,347	0.0%	503,347	503,347	0.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△169,501	△180,859	6.7%	△169,501	△180,859	6.7%
工作物	60,206,130	60,656,443	0.7%	67,721,838	68,270,982	0.8%	67,721,838	68,270,982	0.8%
工作物減価償却累計額	△38,668,244	△39,787,130	2.9%	△40,957,547	△42,299,142	3.3%	△40,957,547	△42,299,142	3.3%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
物品	1,743,665	1,940,577	11.3%	3,333,613	3,550,454	6.5%	3,382,306	3,599,866	6.4%
物品減価償却累計額	△1,433,726	△1,538,040	7.3%	△2,270,606	△2,449,810	7.9%	△2,299,562	△2,488,543	8.2%
無形固定資産	35,874	30,510	△15.0%	63,253	56,374	△10.9%	63,473	56,544	△10.9%
ソフトウェア	35,874	30,510	△15.0%	63,253	56,374	△10.9%	63,473	56,544	△10.9%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資その他の資産	3,209,299	3,465,659	8.0%	2,616,452	3,497,119	33.7%	2,745,903	3,638,558	32.5%
投資及び出資金	663,990	663,990	0.0%	△40,354	535,611	△1427.3%	△40,354	535,611	△1427.3%
有価証券	1,140	1,140	0.0%	1,140	1,140	0.0%	1,140	1,140	0.0%
出資金	662,850	662,850	0.0%	△41,494	534,471	△1388.1%	△41,494	534,471	△1388.1%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	14,140	20,313	43.7%	22,319	29,436	31.9%	22,783	29,842	31.0%
長期貸付金	78,085	96,733	23.9%	78,085	96,733	23.9%	78,085	96,733	23.9%
基金	2,457,011	2,686,003	9.3%	2,561,070	2,837,505	10.8%	2,690,068	2,978,555	10.7%
減債基金	442,077	500,308	13.2%	442,077	500,308	13.2%	442,077	500,308	13.2%
その他	2,014,934	2,185,695	8.5%	2,118,993	2,337,197	10.3%	2,247,991	2,478,247	10.2%
その他	0	0	-	11	11	0.0%	11	11	0.0%
徴収不能引当金	△3,928	△1,381	△64.8%	△4,679	△2,178	△53.5%	△4,690	△2,194	△53.2%
流動資産	1,658,649	1,803,063	8.7%	2,177,760	2,886,607	32.5%	2,232,850	2,977,288	33.3%
現金預金	279,930	398,301	42.3%	787,589	1,471,181	86.8%	841,266	1,559,252	85.3%
資金	237,753	350,210	47.3%	745,411	1,423,090	90.9%	799,088	1,511,161	89.1%
歳計外現金	42,177	48,091	14.0%	42,177	48,091	14.0%	42,177	48,091	14.0%
未収金	64,744	70,091	8.3%	75,993	80,550	6.0%	76,110	80,577	5.9%
短期貸付金	8,042	8,042	0.0%	8,042	8,042	0.0%	8,042	8,042	0.0%
基金	1,306,723	1,327,247	1.6%	1,306,723	1,327,247	1.6%	1,308,018	1,329,830	1.7%
財政調整基金	1,306,723	1,327,247	1.6%	1,306,723	1,327,247	1.6%	1,308,018	1,328,819	1.6%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	1,012	-
棚卸資産	0	0	-	204	204	0.0%	204	204	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△790	△617	△21.9%	△790	△617	△21.9%	△790	△617	△21.9%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	40,875,857	40,211,262	△1.6%	47,173,353	47,505,787	0.7%	47,377,850	47,748,757	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度清水町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	11,761,799	11,688,478	△0.6%	16,154,519	15,894,084	△1.6%	16,220,782	15,917,501	△1.9%
地方債等	10,475,575	10,372,384	△1.0%	11,694,626	11,501,371	△1.7%	11,718,452	11,523,031	△1.7%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	1,273,980	1,213,794	△4.7%	1,273,980	1,213,794	△4.7%	1,316,416	1,215,551	△7.7%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-			-
その他	12,244	102,300	735.5%	3,185,913	3,178,919	△0.2%	3,185,915	3,178,919	△0.2%
流動負債	1,085,335	1,186,880	9.4%	1,245,169	1,342,327	7.8%	1,264,799	1,360,982	7.6%
1年内償還予定地方債等	945,159	1,006,607	6.5%	1,088,024	1,139,771	4.8%	1,090,198	1,141,937	4.7%
未払金	0	0	-	8,375	13,902	66.0%	8,377	13,902	66.0%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	85,755	85,838	0.1%	92,757	94,220	1.6%	110,208	110,707	0.5%
預り金	42,177	48,091	14.0%	42,177	48,091	14.0%	42,177	48,091	14.0%
その他	12,244	46,344	278.5%	13,836	46,344	235.0%	13,838	46,346	234.9%
負債合計	12,847,133	12,875,357	0.2%	17,399,688	17,236,412	△0.9%	17,485,581	17,278,483	△1.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	40,531,973	39,743,488	△1.9%	46,310,357	45,954,469	△0.8%	46,461,061	46,109,341	△0.8%
余剰分(不足分)	△12,503,249	△12,407,583	△0.8%	△16,536,692	△15,685,093	△5.1%	△16,568,791	△15,639,067	△5.6%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	28,028,724	27,335,905	△2.5%	29,773,665	30,269,376	1.7%	29,892,270	30,470,274	1.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.7 億円 (1.6%) の減少、純資産は約 6.9 億円 (2.5%) の減少、負債は約 0.3 億円 (0.2%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 3.3 億円 (0.7%) の増加、純資産は約 5.0 億円 (1.7%) の増加、負債は約 1.6 億円 (0.9%) の減少、連結会計では資産は約 3.7 億円 (0.8%) の増加、純資産は約 5.8 億円 (1.9%) の増加、負債は約 2.1 億円 (1.2%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、徴収不能引当金、ソフトウェアが減少した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 19.7 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.6 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、1年以内償還予定地方債等と預り金が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.5 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 9.0 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が増加した為です。

③令和2年度清水町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、清水町が保有している資産状況について見ていきますが、単に清水町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、清水町における資産形成の特徴が把握可能となります。

清水町における資産の構成を見ると、事業用資産が33.1%、インフラ資産が52.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 136自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 34自治体

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	35,972,036	34,912,031	△1,060,005	29,503,539	56,600,270	153,148,298	36,797,604
事業用資産	13,786,265	13,302,105	△484,160	12,543,467	24,467,218	73,357,257	13,990,851
インフラ資産	21,875,831	21,207,389	△668,442	13,963,993	28,383,563	71,853,173	19,357,316
物品	309,939	402,537	92,598	204,265	337,525	983,454	226,078
無形固定資産	35,874	30,510	△5,365	37,939	48,322	74,978	21,312
投資その他の資産	3,209,299	3,465,659	256,360	3,133,339	3,712,960	11,813,874	3,206,244
流動資産	1,658,649	1,803,063	144,414	1,376,338	1,390,783	3,388,745	1,630,562
資産合計	40,875,857	40,211,262	△664,595	30,879,876	57,991,053	156,537,043	38,428,167
項目 (資産合計に対する構成比)	清水町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	88.0%	86.8%	△1.2%	95.5%	97.6%	97.8%	95.8%
事業用資産	33.7%	33.1%	△0.6%	40.6%	42.2%	46.9%	36.4%
インフラ資産	53.5%	52.7%	△0.8%	45.2%	48.9%	45.9%	50.4%
物品	0.8%	1.0%	0.2%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	7.9%	8.6%	0.8%	10.1%	6.4%	7.5%	8.3%
流動資産	4.1%	4.5%	0.4%	4.5%	2.4%	2.2%	4.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

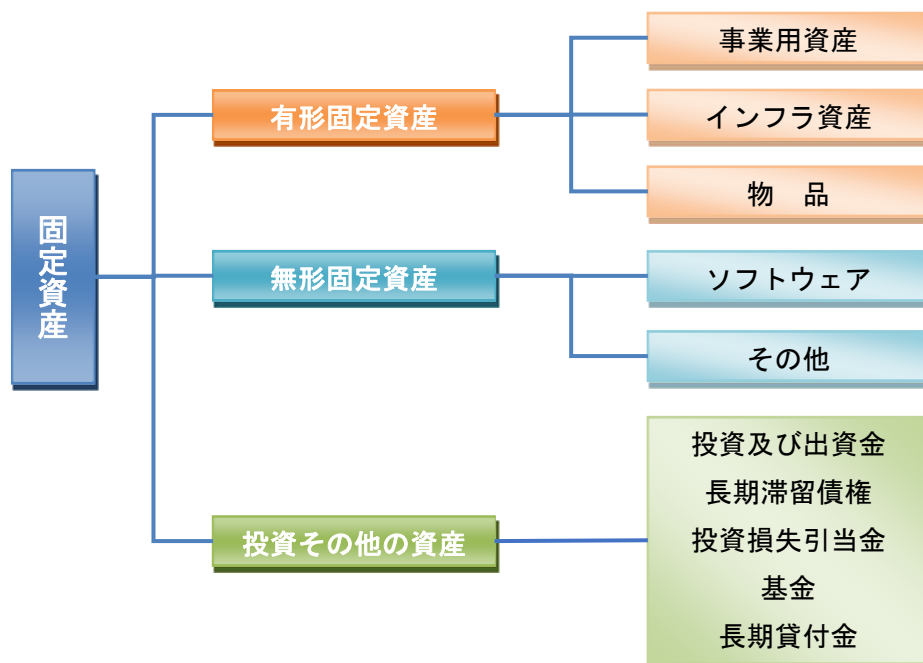
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

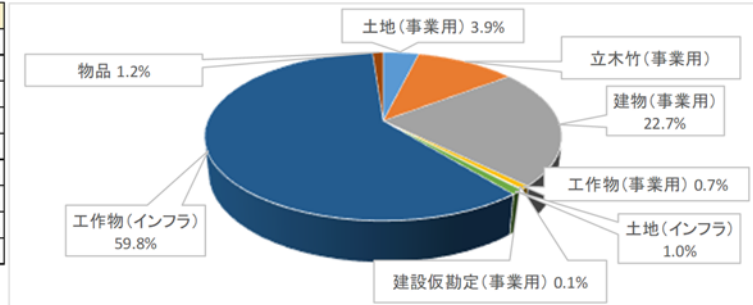


□) 有形固定資産の状況

これまでに清水町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,344,960	3.9%
立木竹(事業用)	3,768,534	10.8%
建物(事業用)	7,911,779	22.7%
工作物(事業用)	236,818	0.7%
建設仮勘定(事業用)	40,014	0.1%
土地(インフラ)	338,077	1.0%
工作物(インフラ)	20,869,312	59.8%
物品	402,537	1.2%
合計	34,912,031	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の59.8%、次いで建物(事業用)の22.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

清水町においては、67.0%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は69.4%、インフラ資産は65.6%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口1万人未満(93団体)	人口1万~5万人(29団体)	人口5~10万人(6団体)	町村Ⅱ-0(34団体)
償却資産取得価額合計	88,322,021	89,212,920	890,899	57,218,814	112,435,362	190,142,415	73,187,936
減価償却累計額	57,841,438	59,792,474	1,951,036	36,290,871	69,573,247	115,863,023	46,775,753
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.5%	67.0%	1.5%	63.4%	61.9%	60.9%	63.9%
【参考】事業用資産	67.3%	69.4%	2.1%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	67.9%	70.0%	2.1%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	9.4%	17.1%	7.7%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	64.2%	65.6%	1.4%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	64.2%	65.6%	1.4%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	82.2%	79.3%	△2.9%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度清水町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

清水町の純資産比率は68.0%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
資産合計	40,875,857	40,211,262	△664,595	30,879,876	57,991,053	156,537,043	38,428,167
負債合計	12,847,133	12,875,357	28,224	7,323,778	16,154,282	44,926,501	8,286,040
純資産合計	28,028,724	27,335,905	△692,819	23,556,098	41,836,771	111,610,542	30,142,127
純資産比率	68.6%	68.0%	△0.6%	76.3%	72.1%	71.3%	78.4%
負債比率	45.8%	47.1%	1.3%	31.1%	38.6%	40.3%	27.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、清水町は28.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
資産合計	40,875,857	40,211,262	△664,595	30,879,876	57,991,053	156,537,043	38,428,167
地方債残高	11,420,733	11,378,991	△41,743	5,885,532	12,755,902	36,276,664	6,469,115
資産合計対地方債割合	27.9%	28.3%	0.4%	19.1%	22.0%	23.2%	16.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和2年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	8,617,440	9,176,874	6.5%	11,182,012	11,682,128	4.5%	13,252,901	13,657,206	3.1%
業務費用	5,622,523	5,273,389	△6.2%	6,319,492	5,942,737	△6.0%	6,578,437	6,258,764	△4.9%
人件費	1,376,667	1,613,152	17.2%	1,482,164	1,737,825	17.2%	1,673,983	1,995,979	19.2%
職員給与費	1,223,058	1,422,246	16.3%	1,309,312	1,527,585	16.7%	1,548,011	1,725,018	11.4%
賞与等引当金繰入額	85,755	85,838	0.1%	94,349	94,220	△0.1%	110,071	110,707	0.6%
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	△62,694	44,122	△170.4%
その他	67,854	105,068	54.8%	78,503	116,020	47.8%	78,595	116,133	47.8%
物件費等	4,174,418	3,593,674	△13.9%	4,714,111	4,097,864	△13.1%	4,756,297	4,137,577	△13.0%
物件費	1,593,279	1,501,909	△5.7%	1,768,805	1,666,351	△5.8%	1,799,129	1,694,244	△5.8%
維持補修費	699,418	122,514	△82.5%	709,756	133,587	△81.2%	711,330	135,163	△81.0%
減価償却費	1,877,178	1,964,638	4.7%	2,231,006	2,293,313	2.8%	2,240,841	2,303,150	2.8%
その他	4,543	4,613	1.5%	4,543	4,613	1.5%	4,998	5,020	0.4%
その他の業務費用	71,438	66,562	△6.8%	123,217	107,048	△13.1%	148,157	125,209	△15.5%
支払利息	36,902	33,094	△10.3%	55,843	49,358	△11.6%	55,844	49,358	△11.6%
徴収不能引当金繰入額	927	0	△100.0%	963	53	△94.5%	969	69	△92.9%
その他	33,610	33,469	△0.4%	66,411	57,637	△13.2%	91,344	75,781	△17.0%
移転費用	2,994,917	3,903,485	30.3%	4,862,520	5,739,391	18.0%	6,674,464	7,398,442	10.8%
補助金等	1,916,667	2,805,822	46.4%	4,293,134	5,175,964	20.6%	6,104,319	6,834,761	12.0%
社会保障給付	560,818	549,131	△2.1%	560,818	549,131	△2.1%	560,818	549,131	△2.1%
他会計への繰出金	508,887	534,259	5.0%	0	0	-	0	0	-
その他	8,545	14,273	67.0%	8,568	14,296	66.9%	9,327	14,550	56.0%
経常収益	554,319	505,955	△8.7%	849,293	803,089	△5.4%	855,651	812,100	△5.1%
使用料及び手数料	401,387	390,177	△2.8%	682,994	675,969	△1.0%	683,244	675,969	△1.1%
その他	152,931	115,777	△24.3%	166,299	127,120	△23.6%	172,407	136,131	△21.0%
純経常行政コスト	8,063,122	8,670,919	7.5%	10,332,719	10,879,038	5.3%	12,397,250	12,845,106	3.6%
臨時損失	154,007	90,361	△41.3%	154,059	90,375	△41.3%	154,546	90,375	△41.5%
災害復旧事業費	154,007	90,361	△41.3%	154,007	90,361	△41.3%	154,007	90,361	△41.3%
資産除売却損	0	0	△100.0%	0	0	△100.0%	0	0	△100.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	52	15	△71.8%	539	15	△97.3%
臨時利益	29,698	21,852	△26.4%	29,702	26,516	△10.7%	29,702	26,519	△10.7%
資産売却益	29,698	21,852	△26.4%	29,698	21,852	△26.4%	29,698	21,852	△26.4%
その他	0	0	-	3	4,664	138338.7%	3	4,666	138403.2%
純行政コスト	8,187,430	8,739,428	6.7%	10,457,076	10,942,897	4.6%	12,522,095	12,908,963	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約91.8億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.1億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約86.4億円、臨時損益を加えた純行政コストは約87.4億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約109.4億円、連結会計で129.1億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	8,617,440	9,176,874	6.5%	11,182,012	11,682,128	4.5%	13,252,901	13,657,206	3.1%
業務費用	5,622,523	5,273,389	△6.2%	6,319,492	5,942,737	△6.0%	6,578,437	6,258,764	△4.9%
人件費	1,376,667	1,613,152	17.2%	1,482,164	1,737,825	17.2%	1,673,983	1,995,979	19.2%
職員給与費	1,223,058	1,422,246	16.3%	1,309,312	1,527,585	16.7%	1,548,011	1,725,018	11.4%
賞与等引当金繰入額	85,755	85,838	0.1%	94,349	94,220	△0.1%	110,071	110,707	0.6%
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	△62,694	44,122	△170.4%
その他	67,854	105,068	54.8%	78,503	116,020	47.8%	78,595	116,133	47.8%
物件費等	4,174,418	3,593,674	△13.9%	4,714,111	4,097,864	△13.1%	4,756,297	4,137,577	△13.0%
物件費	1,593,279	1,501,909	△5.7%	1,768,805	1,666,351	△5.8%	1,799,129	1,694,244	△5.8%
維持補修費	699,418	122,514	△82.5%	709,756	133,587	△81.2%	711,330	135,163	△81.0%
減価償却費	1,877,178	1,964,638	4.7%	2,231,006	2,293,313	2.8%	2,240,841	2,303,150	2.8%
その他	4,543	4,613	1.5%	4,543	4,613	1.5%	4,998	5,020	0.4%
その他の業務費用	71,438	66,562	△6.8%	123,217	107,048	△13.1%	148,157	125,209	△15.5%
支払利息	36,902	33,094	△10.3%	55,843	49,358	△11.6%	55,844	49,358	△11.6%
徴収不能引当金繰入額	927	0	△100.0%	963	53	△94.5%	969	69	△92.9%
その他	33,610	33,469	△0.4%	66,411	57,637	△13.2%	91,344	75,781	△17.0%
移転費用	2,994,917	3,903,485	30.3%	4,862,520	5,739,391	18.0%	6,674,464	7,398,442	10.8%
補助金等	1,916,667	2,805,822	46.4%	4,293,134	5,175,964	20.6%	6,104,319	6,834,761	12.0%
社会保障給付	560,818	549,131	△2.1%	560,818	549,131	△2.1%	560,818	549,131	△2.1%
他会計への繰出金	508,887	534,259	5.0%	0	0	-	0	0	-
その他	8,545	14,273	67.0%	8,568	14,296	66.9%	9,327	14,550	56.0%
経常収益	554,319	505,955	△8.7%	849,293	803,089	△5.4%	855,651	812,100	△5.1%
使用料及び手数料	401,387	390,177	△2.8%	682,994	675,969	△1.0%	683,244	675,969	△1.1%
その他	152,931	115,777	△24.3%	166,299	127,120	△23.6%	172,407	136,131	△21.0%
純経常行政コスト	8,063,122	8,670,919	7.5%	10,332,719	10,879,038	5.3%	12,397,250	12,845,106	3.6%
臨時損失	154,007	90,361	△41.3%	154,059	90,375	△41.3%	154,546	90,375	△41.5%
災害復旧事業費	154,007	90,361	△41.3%	154,007	90,361	△41.3%	154,007	90,361	△41.3%
資産除売却損	0	0	△100.0%	0	0	△100.0%	0	0	△100.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	52	15	△71.8%	539	15	△97.3%
臨時利益	29,698	21,852	△26.4%	29,702	26,516	△10.7%	29,702	26,519	△10.7%
資産売却益	29,698	21,852	△26.4%	29,698	21,852	△26.4%	29,698	21,852	△26.4%
その他	0	0	-	3	4,664	138338.7%	3	4,666	138403.2%
純行政コスト	8,187,430	8,739,428	6.7%	10,457,076	10,942,897	4.6%	12,522,095	12,908,963	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5.6億円（6.5%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約48百万円（8.7%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6.1億円（7.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約5.5億円（6.7%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約4.9億円（4.7%）増加、連結会計では3.9億円（3.1%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、清水町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

清水町においては、業務費用が57.5%、移転費用が42.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.6%、物件費等に39.2%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅱ-O (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	8,617,440	9,176,874	559,434	5,227,770	12,961,110	31,754,051	6,386,269
業務費用	5,622,523	5,273,389	△349,134	3,343,988	7,248,721	16,425,206	4,080,900
人件費	1,376,667	1,613,152	236,485	855,109	2,002,385	4,894,549	1,016,585
物件費等	4,174,418	3,593,674	△580,744	2,426,142	5,082,260	11,183,576	3,006,374
その他の業務費用	71,438	66,562	△4,876	62,737	164,076	347,081	57,942
移転費用	2,994,917	3,903,485	908,568	1,884,457	5,916,404	15,328,845	2,307,073
項目 (経常費用に対する構成比)	清水町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅱ-O (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	65.2%	57.5%	△7.8%	64.0%	55.9%	51.7%	63.9%
人件費	16.0%	17.6%	1.6%	16.4%	15.4%	15.4%	15.9%
物件費等	48.4%	39.2%	△9.3%	46.4%	39.2%	35.2%	47.1%
その他の業務費用	0.8%	0.7%	△0.1%	1.2%	1.3%	1.1%	0.9%
移転費用	34.8%	42.5%	7.8%	36.0%	45.6%	48.3%	36.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。清水町における減価償却費の構成割合は21.4%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）同程度の水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村Ⅱ-0 (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
減価償却費	1,877,178	1,964,638	87,460	1,178,814	2,250,984	3,869,327	1,518,704
経常費用	8,617,440	9,176,874	559,434	5,227,770	12,961,110	31,754,051	6,386,269
対経常費用 減価償却費割合	21.8%	21.4%	△0.4%	22.5%	17.4%	12.2%	23.8%
未償却資産合計	30,516,457	29,450,956	△1,065,501	57,218,814	112,435,362	190,142,415	73,187,936
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.7%	0.5%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%
資産合計	40,875,857	40,211,262	△664,595	30,879,876	57,991,053	156,537,043	38,428,167
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.9%	0.3%	3.8%	3.9%	2.5%	4.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

清水町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が30.6%、扶助費である社会保障給付が6.0%、他会計の負担分である繰出金が5.8%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅱ-O (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	8,617,440	9,176,874	559,434	5,227,770	12,961,110	31,754,051	6,386,269
移転費用	2,994,917	3,903,485	908,568	1,884,457	5,916,404	15,328,845	2,307,073
補助金等	1,916,667	2,805,822	889,155	1,173,676	2,779,858	5,592,174	1,419,419
社会保障給付	560,818	549,131	△11,687	313,419	1,992,592	7,030,238	403,745
他会計への繰出金	508,887	534,259	25,372	392,820	1,117,626	2,673,308	476,664
その他	8,545	14,273	5,728	4,542	26,328	33,125	7,244
項目 (経常費用に対する構成比)	清水町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅱ-O (34団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.8%	42.5%	7.8%	36.0%	45.6%	48.3%	36.1%
補助金等	22.2%	30.6%	8.3%	22.5%	21.4%	17.6%	22.2%
社会保障給付	6.5%	6.0%	△0.5%	6.0%	15.4%	22.1%	6.3%
他会計への繰出金	5.9%	5.8%	△0.1%	7.5%	8.6%	8.4%	7.5%
その他	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和2年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	28,028,724	29,773,665	29,892,270
純行政コスト(△)	△8,739,428	△10,942,897	△12,908,963
財源	8,046,609	10,337,247	12,318,548
税収等	5,507,080	6,576,701	8,385,254
国県等補助金	2,539,529	3,760,546	3,933,294
本年度差額	△692,819	△605,650	△590,415
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	67,059
その他	0	1,101,361	1,101,361
本年度純資産変動額	△692,819	495,711	578,004
本年度末純資産残高	27,335,905	30,269,376	30,470,274

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約273.4億円となっています。また、全体会計では約302.7億円、連結会計では304.7億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	29,386,197	28,028,724	△4.6%	31,013,151	29,773,665	△4.0%	31,368,433	29,892,270	△4.7%
純行政コスト(△)	△8,187,430	△8,739,428	6.7%	△10,457,076	△10,942,897	4.6%	△12,522,095	△12,908,963	3.1%
財源	6,829,957	8,046,609	17.8%	9,167,857	10,337,247	12.8%	11,282,510	12,318,548	9.2%
税収等	5,202,172	5,507,080	5.9%	6,282,471	6,576,701	4.7%	8,218,061	8,385,254	2.0%
国県等補助金	1,627,785	2,539,529	56.0%	2,885,386	3,760,546	30.3%	3,064,449	3,933,294	28.4%
本年度差額	△1,357,473	△692,819	△49.0%	△1,289,219	△605,650	△53.0%	△1,239,585	△590,415	△52.4%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	-286,659	67,059	△123.4%
その他	0	0	-	49,734	1,101,361	2114.5%	50,081	1,101,361	2099.2%
本年度純資産変動額	△1,357,473	△692,819	△49.0%	△1,239,485	495,711	△140.0%	△1,476,163	578,004	△139.2%
本年度末純資産残高	28,028,724	27,335,905	△2.5%	29,773,665	30,269,376	1.7%	29,892,270	30,470,274	1.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.9億円(2.5%)減少、全体会計では約4.9億円(1.7%)増加、連結会計では約5.8億円(1.9%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和2年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,212,153	9,383,363	10,688,301
業務費用支出	3,308,668	3,643,972	3,897,885
移転費用支出	3,903,485	5,739,391	6,790,416
業務収入	8,084,975	10,977,404	12,329,186
臨時支出	90,361	90,375	90,375
臨時収入	73,713	78,377	78,377
業務活動収支	856,174	1,582,043	1,628,887
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,714,771	1,869,551	1,906,900
投資活動収入	1,025,040	1,052,783	1,093,517
投資活動収支	△689,731	△816,767	△813,383
【財務活動収支】			
財務活動支出	957,403	1,100,268	1,100,269
財務活動収入	903,416	1,012,672	1,012,672
財務活動収支	△53,987	△87,596	△87,597
本年度資金収支額	112,457	677,679	727,906
前年度末資金残高	237,753	745,411	799,088
比例連結割合変更に伴う差額			△15,834
本年度末資金残高	350,210	1,423,090	1,511,161

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.1億円のプラスで、資金残高は約3.5億円に増加しました。

全体会計では約2.2億円のプラスで、資金残高は約14.2億円に増加、連結会計では約2.7億円のプラスで、資金残高は約15.1億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,212,153	9,383,363	10,688,301
業務費用支出	3,308,668	3,643,972	3,897,885
人件費支出	1,613,069	1,737,954	1,952,739
物件費等支出	1,630,235	1,800,223	1,827,102
支払利息支出	33,094	49,358	49,358
その他の支出	32,270	56,438	68,686
移転費用支出	3,903,485	5,739,391	6,790,416
補助金等支出	2,805,822	5,175,964	6,226,735
社会保障給付支出	549,131	549,131	549,131
他会計への繰出支出	534,259		
その他の支出	14,273	14,296	14,550
業務収入	8,084,975	10,977,404	12,329,186
税金等収入	5,494,760	6,868,862	8,099,931
国県等補助金収入	2,146,675	3,367,692	3,476,848
使用料及び手数料収入	390,925	677,209	677,209
その他の収入	52,614	63,641	75,198
臨時支出	90,361	90,375	90,375
災害復旧事業費支出	90,361	90,361	90,361
その他の支出		15	15
臨時収入	73,713	78,377	78,377
業務活動収支	856,174	1,582,043	1,628,887
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,714,771	1,869,551	1,906,900
公共施設等整備費支出	762,869	863,470	868,044
基金積立金支出	932,822	987,001	1,010,780
投資及び出資金支出			
貸付金支出	19,080	19,080	28,075
その他の支出			
投資活動収入	1,025,040	1,052,783	1,093,517
国県等補助金収入	319,141	332,513	332,521
基金取崩収入	683,615	690,660	714,845
貸付金元金回収収入	432	432	6,334
資産売却収入	21,852	28,894	28,894
その他の収入		285	10,923
投資活動収支	△689,731	△816,767	△813,383
【財務活動収支】			
財務活動支出	957,403	1,100,268	1,100,269
地方債等償還支出	945,159	1,088,024	1,088,024
その他の支出	12,244	12,244	12,245
財務活動収入	903,416	1,012,672	1,012,672
地方債等発行収入	903,416	1,012,672	1,012,672
その他の収入			
財務活動収支	△53,987	△87,596	△87,597
本年度資金収支額	112,457	677,679	727,906
前年度末資金残高	237,753	745,411	799,088
比例連結割合変更に伴う差額			△15,834
本年度末資金残高	350,210	1,423,090	1,511,161
前年度末歳計外現金残高	42,177	42,177	42,177
本年度歳計外現金増減額	5,913	5,913	5,913
本年度末歳計外現金残高	48,091	48,091	48,091
本年度末現金預金残高	398,301	1,471,181	1,559,252

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,740,356	7,212,153	7.0%	8,967,191	9,383,363	4.6%	11,093,023	10,688,301	△3.6%
業務費用支出	3,745,439	3,308,668	△11.7%	4,104,671	3,643,972	△11.2%	4,418,559	3,897,885	△11.8%
人件費支出	1,378,317	1,613,069	17.0%	1,483,380	1,737,954	17.2%	1,739,983	1,952,739	12.2%
物件費等支出	2,298,374	1,630,235	△29.1%	2,504,296	1,800,223	△28.1%	2,536,649	1,827,102	△28.0%
支払利息支出	36,902	33,094	△10.3%	55,843	49,358	△11.6%	55,844	49,358	△11.6%
その他の支出	31,846	32,270	1.3%	61,151	56,438	△7.7%	86,084	68,686	△20.2%
移転費用支出	2,994,917	3,903,485	30.3%	4,862,520	5,739,391	18.0%	6,674,464	6,790,416	1.7%
補助金等支出	1,916,667	2,805,822	46.4%	4,293,134	5,175,964	20.6%	6,104,319	6,226,735	2.0%
社会保障給付支出	560,818	549,131	△2.1%	560,818	549,131	△2.1%	560,818	549,131	△2.1%
他会計への繰出支出	508,887	534,259	5.0%			-			-
その他の支出	8,545	14,273	67.0%	8,568	14,296	66.9%	9,327	14,550	56.0%
業務収入	6,974,670	8,084,975	15.9%	9,435,773	10,977,404	16.3%	11,560,026	12,329,186	6.7%
税収等収入	5,200,364	5,494,760	5.7%	6,105,118	6,868,862	12.5%	8,040,084	8,099,931	0.7%
国県等補助金収入	1,282,517	2,146,675	67.4%	2,540,118	3,367,692	32.6%	2,719,181	3,476,848	27.9%
使用料及び手数料収入	402,259	390,925	△2.8%	687,639	677,209	△1.5%	687,889	677,209	△1.6%
その他の収入	89,530	52,614	△41.2%	102,898	63,641	△38.2%	112,872	75,198	△33.4%
臨時支出	154,007	90,361	△41.3%	154,059	90,375	△41.3%	154,541	90,375	△41.5%
災害復旧事業費支出	154,007	90,361	△41.3%	154,007	90,361	△41.3%	154,007	90,361	△41.3%
その他の支出			-	52	15	△71.8%	534	15	△97.2%
臨時収入		73,713	-	3	78,377	2326317.3%	3	78,377	2326317.3%
業務活動収支	80,308	856,174	966.1%	314,526	1,582,043	403.0%	312,465	1,628,887	421.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,706,811	1,714,771	△36.6%	2,903,003	1,869,551	△35.6%	2,942,047	1,906,900	△35.2%
公共施設等整備費支出	2,210,116	762,869	△65.5%	2,389,172	863,470	△63.9%	2,396,339	868,044	△63.8%
基金積立金支出	491,236	932,822	89.9%	508,371	987,001	94.1%	534,674	1,010,780	89.0%
投資及び出資金支出			-			-			-
貸付金支出	5,460	19,080	249.5%	5,460	19,080	249.5%	11,034	28,075	154.4%
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	925,182	1,025,040	10.8%	1,026,548	1,052,783	2.6%	1,063,006	1,093,517	2.9%
国県等補助金収入	345,268	319,141	△7.6%	394,197	332,513	△15.6%	394,198	332,521	△15.6%
基金取崩収入	543,385	683,615	25.8%	546,088	690,660	26.5%	566,529	714,845	26.2%
貸付金元金回収収入		432	-		432	-	5,211	6,334	21.6%
資産売却収入	36,529	21,852	△40.2%	36,529	28,894	△20.9%	36,529	28,894	△20.9%
その他の収入			-	49,734	285	△99.4%	60,539	10,923	△82.0%
投資活動収支	△1,781,629	△689,731	△61.3%	△1,876,455	△816,767	△56.5%	△1,879,041	△813,383	△56.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	787,259	957,403	21.6%	949,826	1,100,268	15.8%	949,827	1,100,269	15.8%
地方債等償還支出	775,015	945,159	22.0%	937,582	1,088,024	16.0%	937,582	1,088,024	16.0%
その他の支出	12,244	12,244	0.0%	12,244	12,244	0.0%	12,246	12,245	△0.0%
財務活動収入	2,506,722	903,416	△64.0%	2,602,522	1,012,672	△61.1%	2,602,522	1,012,672	△61.1%
地方債等発行収入	2,506,722	903,416	△64.0%	2,602,522	1,012,672	△61.1%	2,602,522	1,012,672	△61.1%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	1,719,463	-53,987	△103.1%	1,652,696	△87,596	△105.3%	1,652,695	△87,597	△105.3%
本年度資金収支額	18,141	112,457	519.9%	90,768	677,679	646.6%	86,119	727,906	745.2%
前年度末資金残高	219,612	237,753	8.3%	654,644	745,411	13.9%	714,797	799,088	11.8%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	△1,827	△15,834	766.7%
本年度末資金残高	237,753	350,210	47.3%	745,411	1,423,090	90.9%	799,088	1,511,161	89.1%
前年度末歳計外現金残高	43,230	42,177	△2.4%	43,230	42,177	△2.4%	43,230	42,177	△2.4%
本年度歳計外現金増減額	△1,052	5,913	△661.9%	△1,052	5,913	△661.9%	△1,052	5,913	△661.9%
本年度末歳計外現金残高	42,177	48,091	14.0%	42,177	48,091	14.0%	42,177	48,091	14.0%
本年度末現金預金残高	279,930	398,301	42.3%	787,589	1,471,181	86.8%	841,266	1,559,252	85.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 清水町財務分析（一般会計等）

これまででは、清水町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは清水町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、清水町と道内地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 68.0%で平均値 76.3%の 0.89 倍
- 住民一人当たりの資産額は 435 万円で平均値 781 万円の 0.56 倍
- 住民一人当たりの負債額は 139 万円で平均値 181 万円の 0.77 倍
- 資産老朽化比率は 67.0%で平均値 63.4%の 1.06 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 94 万円で平均値 124 万円の 0.76 倍
- 受益者負担割合は 5.5%で平均値 6.3%の 0.88 倍
- 基礎的財政収支は約 4.5 億円で平均値 45 百万円の 10.0 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.6%	68.0%	△0.6%	76.3%	78.4%

清水町の純資産比率は、68.0%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

清水町の場合だと、自己資金が68.0万円、借金が32.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	439万円	435万円	△0.9%	781万円	581万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の9,252人で算出しています。

清水町の「住民一人当たりの資産額」は435万円で、平均値の781万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	138万円	139万円	0.7%	181万円	129万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

清水町は、平均値より低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	65.5%	67.0%	1.5%	63.4%	63.9%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	67.3%	69.4%	2.1%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	67.9%	70.0%	2.1%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	9.4%	17.1%	7.7%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	64.2%	65.6%	1.4%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	64.2%	65.6%	1.4%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	82.2%	79.3%	△2.9%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

清水町の指標は、67.0%であり、平均より高の水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が69.4%、インフラ資産が65.6%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-O (34団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	88万円	94万円	6.8%	124万円	93万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

清水町は94万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりも低めになっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-O (34団体)
		R元年度	R2年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.4%	5.5%	△14.1%	6.3%	5.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

清水町の受益者負担割合は5.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村Ⅱ-0 (34団体)
		R元年度	R2年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	△17億17百万円	4億49百万円	△126.1%	45百万円	△69百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

清水町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約4.5億円で、平均値より高めの水準になります。